

## 平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社  
 コード番号 6789 URL [www.rolanddg.com](http://www.rolanddg.com)

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 上井 敏治

TEL 053-484-1400

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	31,206	1.9	2,846	10.7	2,707	6.5	1,832	115.8
29年12月期第3四半期	31,799	3.4	2,571	28.3	2,541	22.1	849	61.8

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 1,679百万円 (51.3%) 29年12月期第3四半期 1,109百万円 (29.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	146.11	
29年12月期第3四半期	67.84	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	36,373	23,575	64.8	1,877.86
29年12月期	36,570	22,521	61.6	1,798.32

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 23,575百万円 29年12月期 22,521百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		25.00		35.00	60.00
30年12月期		25.00			
30年12月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,600	0.1	3,400	11.8	3,200	15.9	2,200	14.7	175.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	12,656,311 株	29年12月期	12,656,311 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	102,095 株	29年12月期	132,595 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	12,544,949 株	29年12月期3Q	12,519,805 株

(注) 平成30年12月期第3四半期及び平成29年12月期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ101,900株、132,400株含まれております。また、平成30年12月期第3四半期及び平成29年12月期第3四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ111,167株、136,311株含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2)財政状態に関する説明	5
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1)四半期連結貸借対照表	6
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
(訴訟等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)における世界経済は、米国の保護主義的な政策動向による貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、米国では設備投資や個人消費が増加し、日本でも経済政策により雇用情勢の改善や設備投資が増加する等、緩やかな景気拡大が続きました。

当社グループでは、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し取り組んでおりますが、業績が当初の計画から大きくかい離する見通しとなったため、最終年度の業績計画や取り組み内容を見直し、平成30年8月8日に「中期経営計画(2016年度～2020年度)の見直しに関するお知らせ」を公表いたしました。具体的には、最終年度(2020年12月期)までを新たな成長ステージに向けた転換期と位置づけ、事業ポートフォリオの転換と事業運営力の強化に注力し、「成長分野の拡大」、「サイン市場向けプリンターの下げ止め」、「収益性の改善」を重点課題として取り組んでまいります。なかでも「成長分野の拡大」においては、注力分野を見直し、サイン(広告・看板製作)・リテイル(小売業)・多用途印刷・テキスタイルの4つの市場が対象の「デジタルプリンティング事業」、リテイルから発展させ、パーソナライズグッズ製作のニーズを捉えたソリューションを小売業やサービス業へ提供する「COTO(コト)事業」、3Dものづくりとデンタル(歯科医療)市場を対象とする「DGSHAPE(ディージーシェイプ)事業」の3事業へと再設定し、平成30年9月1日より新体制での事業運営を開始しております。注力分野と経営資源の配分をより一層明確にし、市場の変化を的確に捉えた迅速な意思決定によりスピード感あふれる事業運営で、成長分野の拡大と新たな市場の創造に取り組めます。

当第3四半期は、成長分野と位置付けているデンタル市場とリテイル市場の拡大に注力しました。デンタル市場においては、販売代理店の拡充や、CAD/CAMソフトウェアベンダーとのコラボレーションによるソリューション提案等、地域展開とシェア拡大に向けた活動に取り組めました。また、販売代理店へ修理・メンテナンスサービスのトレーニングを積極的に実施する等、お客様が安心して製品を購入していただけるサービスサポートの充実にも取り組んでおります。リテイル市場においては、ノベルティやオリジナルグッズ製作をおこなう小規模工場に加え、店頭でスマートフォンケースや家電製品等へ加飾サービスをおこなう小売店へもUVプリンターの導入を進めてまいりました。リテイル市場への取り組みは、欧州から世界各地へと横展開しておりますが、北米では、専任チームを立ち上げたことで営業力や提案力が向上し、成果が表れてまいりました。また、小売業やサービス業等の幅広い業種には、パーソナライズグッズ製作のニーズがあり、プリンター製品、3D製品、ソフトウェア等の製品を活用した新たなビジネスを提案することで顧客のニーズに応じてまいります。一方、これまでの主力市場であるサイン市場では、引き続き競争環境は厳しいものの、顧客基盤を維持すべく各地域で販売促進キャンペーンを継続してプリンターの販売回復に取り組めました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期の売上高は、デンタル市場の拡大により工作機器の売上が増加したものの、サイン市場向けを中心としたプリンターの売上が減少し、前年同期比1.9%減の312億6百万円とわずかに前年同期を下回りました。売上原価率は前年同期に比べ0.2ポイント改善し、販売費及び一般管理費は、主に人件費や広告宣伝費が減少したことで前年同期を下回りました。これにより、営業利益は前年同期比10.7%増の28億46百万円となり、経常利益は前年同期比6.5%増の27億7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当期はソフトウェア資産の除却等の固定資産除売却損による特別損失を計上しましたが、前年同期は米国特許権侵害訴訟の和解金を特別損失に計上したことにより、前年同期比115.8%増の18億32百万円となりました。

なお、当第3四半期における主要通貨の為替レート(平成30年1月～平成30年9月の平均レート)は、109.62円/米ドル(前年同期111.93円)、131.00円/ユーロ(前年同期124.59円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	11,549	36.3	10,339	33.1	△1,210	△3.2	89.5
プロッタ	1,059	3.3	998	3.2	△61	△0.1	94.2
工作機器	3,518	11.1	3,952	12.7	433	1.6	112.3
サプライ	10,241	32.2	10,183	32.6	△58	0.4	99.4
その他	5,430	17.1	5,734	18.4	303	1.3	105.6
合計	31,799	100.0	31,206	100.0	△593	—	98.1

[プリンター]

サイン市場では、市場の成熟化に加えて大手メーカーの参入により競争が激化しており、高価格帯製品から低価格帯製品へと顧客ニーズが変化しております。同市場での顧客を維持するため、各地域での販売促進キャンペーンを継続してプリンターの販売回復に取り組んでおります。また、リテイル市場では、ノベルティ等のオリジナルグッズ製作をおこなう小規模工場とスマートフォンケースや家電製品等の販売をおこなう小売店舗へ小型UVプリンターを提案し、ビジネス拡大に取り組んでおります。

当第3四半期は、サイン市場においてパネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応する大型UVプリンターの販売が欧米で増加しましたが、主力機種 TrueVIS (トゥルービズ) 「VG-640/540」及び「SG-540/300」の販売は減少しました。リテイル市場では、小型UVプリンターの「LEF-12i」と、高い生産性が特長の「LEF-300」の販売が前年同期を上回ったものの、「LEF-200」の販売が減少し、リテイル向け小型UVプリンターの販売は前年同期を下回りました。

これらの結果、主にサイン市場向けプリンターの減少により売上高は103億39百万円(前年同期比89.5%)となりました。

[プロッタ]

サイン市場向けの大型カッティングマシンの販売が伸び悩み、プロッタの売上高は9億98百万円(前年同期比94.2%)となりました。

[工作機器]

3D事業を担うDGSHAPE株式会社は、製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、成長分野のデンタル市場の拡大を加速させると共に、より広い領域で新たな価値を創出し提案することで事業の拡大を図っております。デンタル市場では、今年2月、歯科技工所の経営管理をサポートする専用ソフトウェア「DWINDEX (ディー・ダブルユー・インデックス)」を付したオートディスクチェンジャー機能搭載の「DWX-52DCi」と、ガラス繊維強化樹脂等の新たな材料に対応した「DWX-52D」のデンタル加工機2機種を発売し、各地で開催されているデンタル業界の展示会で高い評価をいただいております。また、販売代理店向けの勉強会や修理・メンテナンスサービスのトレーニングを積極的に実施する等、お客様が安心して製品を購入していただけるサービスサポートの充実にも取り組んでおります。

3Dものづくり市場では、彫刻機と3次元加工機の主力機種の販売が伸び悩みました。今年3月に発表しました世界初の半導体レーザー箔転写機「LD-80」は、熱源に半導体レーザーを採用することにより、従来では困難であったプラスチック製品への箔による加飾を実現しました。化粧品や文房具に箔転写することで、高級感のあるギフトやノベルティが製作できます。今年5月には米国で、研究者やエンジニア向けのレーザー技術誌が主催する「Laser Focus World 2018 Innovators Awards」において革新的な製品と評価され、金賞を受賞しました。「LD-80」は、店舗で使いやすいようにコンパクトサイズ、安全性、簡単な操作性を兼ね備えており、UVプリンターで開拓を進めているリテイル市場の小売店舗にも積極的に提案しております。

これらの結果、デンタル加工機の販売が好調に推移したことにより、工作機器の売上高は39億52百万円(前年同期比112.3%)となりました。

[サプライ]

UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクの販売が増加しましたが、サイン市場向けプリンターのインクの販売が前年同期を下回り、サプライの売上高は前年同期並みの101億83百万円(前年同期比99.4%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上が堅調に推移し、売上高は57億34百万円(前年同期比105.6%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	3,706	11.7	3,339	10.7	△366	△1.0	90.1
北米	9,089	28.6	8,937	28.7	△152	0.1	98.3
欧州	11,293	35.5	11,798	37.8	504	2.3	104.5
アジア	2,519	7.9	2,470	7.9	△49	0	98.1
その他	5,191	16.3	4,661	14.9	△530	△1.4	89.8
合計	31,799	100.0	31,206	100.0	△593	—	98.1

[日 本]

工作機器では、デンタル加工機の新製品「DWX-52D」の販売が好調に推移するとともに、昨年12月のCAD/CAM冠(デジタルデータを用いて製作した歯の詰め物や被せ物)の保険適用範囲の拡大により、「DWX-4」の販売が前年同期を大きく上回りました。プリンターでは、競合他社との競争は厳しさを増しており、サイン市場向けプリンターとインク、リテイル市場向け及びパッケージ試作用途のUVプリンターの販売が低迷しました。

これらの結果、日本の売上高は33億39百万円(前年同期比90.1%)となりました。

[北 米]

工作機器では、デンタル市場において、今年2月に発売しましたオートディスクチェンジャー機能を搭載したデンタル加工機「DWX-52DCi」が、主に生産性を求める中規模クラスの歯科技工所に受け入れられ、販売が好調でした。プリンターでは、リテイル市場での販売力強化のため、専任チームを編成して販売代理店の拡充に注力しました。設置スペースに制約のあるお客様に対しては、シリーズで最もコンパクトなUVプリンター「LEF-12i」を、出力量の多いお客様へは高い生産性が特長の「LEF-300」を提案する等、お客様のニーズに適した提案活動が成果を上げております。一方で、売上構成比の大きいサイン市場向けのプリンターとインクの販売が減少しました。

これらの結果、為替の円高の影響もあり、北米の売上高は89億37百万円(前年同期比98.3%)となりました。

[欧 州]

プリンターでは、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けのUVプリンターの販売が増加しましたが、サイン市場向けプリンターと小型UVプリンターの販売は伸び悩みました。工作機器では、3Dものづくり市場の販売が低調だったものの、デンタル市場では、ウェット加工機「DWX-4W」やオートディスクチェンジャー機能を搭載したデンタル加工機を中心にDWXシリーズの販売が好調に推移したことにより、工作機器の売上は前年同期より増加しました。

これらの結果、為替の円安効果もあり、欧州の売上高は117億98百万円(前年同期比104.5%)となりました。

[アジア]

ASEAN地域では、デンタル加工機やサービスパーツの販売が増加しました。中国では、デンタル加工機の販売が増加しましたが、サイン市場向けプリンターを中心としたプリンターの販売が低迷し、サービスパーツの販売が減少しました。

これらの結果、アジアの売上高は24億70百万円(前年同期比98.1%)となりました。

[その他]

ブラジルでは、サイン市場向けの低価格プリント専用機とサービスパーツの販売が増加しました。オーストラリアでは、リテイル市場向けのUVプリンターやデンタル加工機の販売が増加したものの、サイン市場向けプリンターの販売は低調に推移しました。中東地域においては、サイン市場向けプリンターを中心に販売が低迷しました。

これらの結果、その他地域の売上高は46億61百万円(前年同期比89.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億97百万円減少し、363億73百万円(前連結会計年度末比99.5%)となりました。流動資産では、現金及び預金が12億37百万円増加した一方で、未収入金等のその他が8億87百万円減少いたしました。固定資産では、大きな投資はなかった一方で、減価償却費や無形固定資産の除売却損が計上されたこと等により4億48百万円減少しました。

当第3四半期末の負債は、12億50百万円減少し、127億98百万円(前連結会計年度末比91.1%)となりました。賞与引当金が2億23百万円増加した一方で、長期借入金が返済により10億80百万円減少いたしました。

当第3四半期末の純資産は、10億53百万円増加し、235億75百万円(前連結会計年度末比104.7%)となりました。前連結会計年度末に対し当期の業績等に伴い利益剰余金が10億73百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績につきましては、平成30年2月9日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,766,525	11,003,910
受取手形及び売掛金	4,621,555	4,904,449
商品及び製品	6,009,230	5,849,070
仕掛品	28,229	121,494
原材料及び貯蔵品	2,392,219	2,097,375
繰延税金資産	1,099,656	1,083,516
その他	2,520,292	1,633,146
貸倒引当金	△66,155	△69,965
流動資産合計	26,371,553	26,622,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,054,128	7,097,505
減価償却累計額	△4,333,086	△4,488,454
建物及び構築物 (純額)	2,721,041	2,609,050
機械装置及び運搬具	1,039,846	946,531
減価償却累計額	△717,813	△705,432
機械装置及び運搬具 (純額)	322,033	241,098
工具、器具及び備品	3,624,684	3,767,916
減価償却累計額	△2,905,322	△3,021,115
工具、器具及び備品 (純額)	719,362	746,800
土地	3,130,077	3,133,614
建設仮勘定	48,019	24,845
有形固定資産合計	6,940,534	6,755,409
無形固定資産		
のれん	372,297	306,065
ソフトウェア	1,237,933	1,029,525
電話加入権	8,598	8,350
無形固定資産合計	1,618,829	1,343,941
投資その他の資産		
投資有価証券	31,403	29,608
繰延税金資産	672,679	667,452
その他	953,524	953,891
貸倒引当金	△18,018	—
投資その他の資産合計	1,639,589	1,650,952
固定資産合計	10,198,953	9,750,303
資産合計	36,570,506	36,373,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,908,452	1,952,482
短期借入金	138,400	—
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	720,000
未払法人税等	130,486	120,680
賞与引当金	664,512	888,339
役員賞与引当金	—	45,000
製品保証引当金	538,417	481,848
その他	3,524,561	3,400,200
流動負債合計	8,344,831	7,608,552
固定負債		
長期借入金	3,240,000	2,880,000
従業員株式給付引当金	102,876	108,256
役員株式給付引当金	253,692	174,041
厚生年金基金解散損失引当金	51,732	4,995
退職給付に係る負債	642,269	629,711
長期未払金	42,213	41,307
その他	1,371,196	1,351,335
固定負債合計	5,703,980	5,189,648
負債合計	14,048,811	12,798,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	16,030,080	17,103,663
自己株式	△579,561	△446,154
株主資本合計	22,819,827	24,026,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,786	6,108
為替換算調整勘定	△154,073	△329,052
退職給付に係る調整累計額	△151,913	△128,847
その他の包括利益累計額合計	△298,200	△451,792
非支配株主持分	68	75
純資産合計	22,521,695	23,575,101
負債純資産合計	36,570,506	36,373,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	31,799,993	31,206,951
売上原価	17,655,919	17,258,493
売上総利益	14,144,073	13,948,457
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	705,514	754,585
広告宣伝費及び販売促進費	800,387	742,890
貸倒引当金繰入額	17,419	20,365
製品保証引当金繰入額	58,049	—
給料及び賞与	5,575,342	5,320,715
賞与引当金繰入額	508,156	530,876
役員賞与引当金繰入額	—	45,000
従業員株式給付引当金繰入額	7,814	8,091
役員株式給付引当金繰入額	65,103	37,850
退職給付費用	284,050	222,576
旅費及び交通費	480,088	454,778
減価償却費	566,960	513,956
支払手数料	894,318	905,454
その他	1,609,519	1,545,147
販売費及び一般管理費合計	11,572,727	11,102,289
営業利益	2,571,346	2,846,168
営業外収益		
受取利息	12,775	10,136
金銭の信託評価益	45,120	28,407
為替差益	7,873	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	44,728
その他	42,063	56,673
営業外収益合計	107,832	139,945
営業外費用		
支払利息	14,998	12,141
売上割引	118,896	113,770
為替差損	—	137,268
その他	3,913	15,434
営業外費用合計	137,807	278,615
経常利益	2,541,371	2,707,498

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	9,465	8,094
特別利益合計	9,465	8,094
特別損失		
固定資産除売却損	12,593	123,802
和解金	1,381,457	—
特別損失合計	1,394,051	123,802
税金等調整前四半期純利益	1,156,785	2,591,790
法人税、住民税及び事業税	854,380	755,505
法人税等調整額	△546,919	3,329
法人税等合計	307,460	758,834
四半期純利益	849,324	1,832,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	849,315	1,832,950

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	849,324	1,832,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	△1,677
為替換算調整勘定	187,163	△174,977
退職給付に係る調整額	73,147	23,065
その他の包括利益合計	260,361	△153,589
四半期包括利益	1,109,686	1,679,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,109,672	1,679,358
非支配株主に係る四半期包括利益	13	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(訴訟等)

当社の連結子会社Roland DG Brasil Ltd. (以下DBR社)は、当社インクジェットプリンター製品の輸入に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2018年8月に同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく同年9月に不服申立を行っております。